

第6回 「アベノミクス」第三の矢は散弾銃の乱射！

アベノミクスの第一の矢が金融、第二の矢が財政で、すでに第一の矢は黒田日銀総裁の「異次元緩和」であり、証券投資家をはじめ、輸出関係者は、株高と円安により、落ち込んでいたデフレマインドが一時的に払拭されたようです。第二の矢も、超大型の補正予算に続いて、新年度予算も成立したので、差し当たり二本の矢も放たれたこととなります。第三の矢がどうなるのか？安倍政権のお手並み拝見でしたが、新たな成長戦略としては、はっきり見えてこない。期待はずれかと思っていたら、第一弾に続いて第二弾と、このところ矢継ぎ早です。第三の矢と言うから、一本の矢にまとまって来るのかと思ったら、乱射です。数撃てば、どれかは当る、そんな感じですが、すでに市場の方が投機的な乱高下が変わってしまいそうです。

しかも、第一弾、第二弾の中身は、どうやら新たな成長戦略ではない。参議院選挙向けの公約のバラマキ、沢山ばら撒いて、有権者の反応を見て、良さそうなものだけ残そう、そんな選挙戦術が見え見えます。当方は、まともな成長戦略が出るかと期待していましたが、政治には期待しない方が良く、そんな感じがします。でも折角なので、弾を拾って見ておきましょう。第三弾も予定されているようですが、差し当たり2つの弾だけ。

第一弾は、4月19日に「日本記者クラブ」で講演したもので、「医療・福祉・子育て」分野の成長戦略だそうです。成長戦略の中核に女性の人材活用、女性の活躍を置く、との触れ込みです。経団連など財界首脳に対し、企業の役員、管理者に女性の登用を依頼し、他方では保育所の増設で「待機児童ゼロ」を実現する、こんな内容でした。一部のキャリアウーマンは喜びそうですが、それがどのように新しい成長戦略に結びつくのか？男女共同参画社会の実現に役立ちそうですが、果たして成長戦略に結びつくのか疑問です。

むしろ裏に隠れた感じですが、成熟産業から成長産業への人材移動「失業なき労働移動」の提案が、成長戦略との関連が強そうです。すでに日本型経営の三点セット、終身雇用、年功賃金、企業別組合は、非正規雇用の拡大により、崩壊してきている。それにも拘らず三点セットの既得権を保守しようとする労組などの「抵抗勢力」に対して、規制緩和の圧力を掛ける。そんな戦略的意図が感じられます。果たせるかな、この提案には連合など、労組などから強い反発が起こっています。

そもそも成長戦略というからには、今日までの成長路線を正面からチェックし、どのような新たな成長路線にするのか？産業構造の転換をどういう方向で進めるのか？成熟産業と成長産業の篩い分けをどうするのか、その上での新たな雇用関係の構築の具体的見取り図が必要でしょう。そうした成長戦略が無いまま、「失業なき労働移動」を提案しても、「規制緩和反対」の声が上がるだけでしょう。「抵抗勢力」の保守的な反対の声に、何となくスローガンの影が薄くなったようです。

安倍総理は、第一弾を撃った後、四月末からロシア、中東、中南米を歴訪し「経済外交」をスタ

ートさせました。この経済外交の方が、新たな成長戦略との関係が深そうに感じます。特に注目されるのが、トルコなどへの原子力発電の輸出セールスです。経済外交と銘打って、百人規模の経済ミッションで財界首脳を引き連れてのセールスです。それも電気製品や自動車など、製品輸出の市場開拓ではなさそうです。中央大手ゼネコンも参加し、原発と共にインフラ輸出、省エネ、再生エネなど、要するに地域開発産業のコンビナート輸出を官民一体で推進する。経済外交と称して、立ち遅れている日本経済の新たな「勢力圏」の構築ではないか？

第二弾ですが、5月17日に「日本アカデミア」の講演で発表されました。今度は一方で「農業の構造改革」、農地集積バンクの新設、農産物輸出の倍増、10年間で農業・農村の所得倍増です。すでに第一次安倍内閣では、農産物輸出の1兆円への倍増を謳っていましたが、大震災もあり農産物輸出は激減しています。農村・農業の荒廃は酷い。それを放置できないし、民主党の農家所得保障方式の向こうを張っての「倍増計画」ですが、原発の「風評被害」が続く中、農産物の輸出拡大が実現できるのか？TPPへの農協などの反対運動に対する選挙対策のようです。

農業の構造改革を、もっぱら農産物の輸出拡大に置いていますが、それほど簡単ではない。麺類や「おかず」など、日本食のレトルト食品などの加工品に重点を置き、日本の食文化の普及拡大とセットでの輸出拡大だそうですが、このように加工品中心では、原料が小麦や大豆などで、それらは輸入に頼っている。TPPに参加して農産物輸入が増大すれば、国内の農家にとってマイナスが大きい。輸出拡大が、日本農業の構造改革には結びつかないでしょう。農業問題の解決は、それほど簡単ではない。農家は良く解っています。

むしろ、第二弾で打ち出された政策では、経済外交の「トップセールス」で原発など売り込んだ「インフラ輸出」が注目です。成長戦略として、国内の「設備投資」を3年で現在の約63兆円から70兆円まで増やす目標も掲げました。冷えこんだ設備投資が、拡大するのかどうか疑問ですが、それに比べて「文化輸出」が5年以内で63億円から163億円へ、そして「インフラ輸出」を7年で10兆円から30兆円へ3倍増です。「インフラ輸出」プラス「文化輸出」、そして対外直接投資主導型の成長パターンへの転換を図る、そんな政治的意図を感じさせます。

丁度タイミング良く、かどうか？2012年度のわが国の貿易収支の大幅赤字が発表されました。2年連続の大幅赤字です。最近の「アベノミクス」の効果もあって円安・ドル高の輸出拡大要因にも拘らず、輸入増の基調もあり、貿易・サービス収支の赤字基調は持続しそうです。もはや日本経済にとって、戦後長期に亘って持続してきた輸出依存・民間設備投資主導の成長パターンが終焉を迎えるに到った。代わって、国際収支表では、1980年台以降、所得収支の黒字基調が持続しています。日本経済は、所得収支の黒字により、貿易・サービス収支の赤字をカバーし、経常収支の黒字が維持されています。3・11の東日本大震災の巨大津波が、国際収支の構造と共に、日本資本主義の成長パターンを、輸出依存・国内民間設備主導型から所得収支依存・対外直接投資主導に変える。その枠組みとしてTPPへの参加もあるし、原発セールスの経済外交による「勢力圏」構築もあるように思います。次回は、その辺を掘り下げましょう。

